

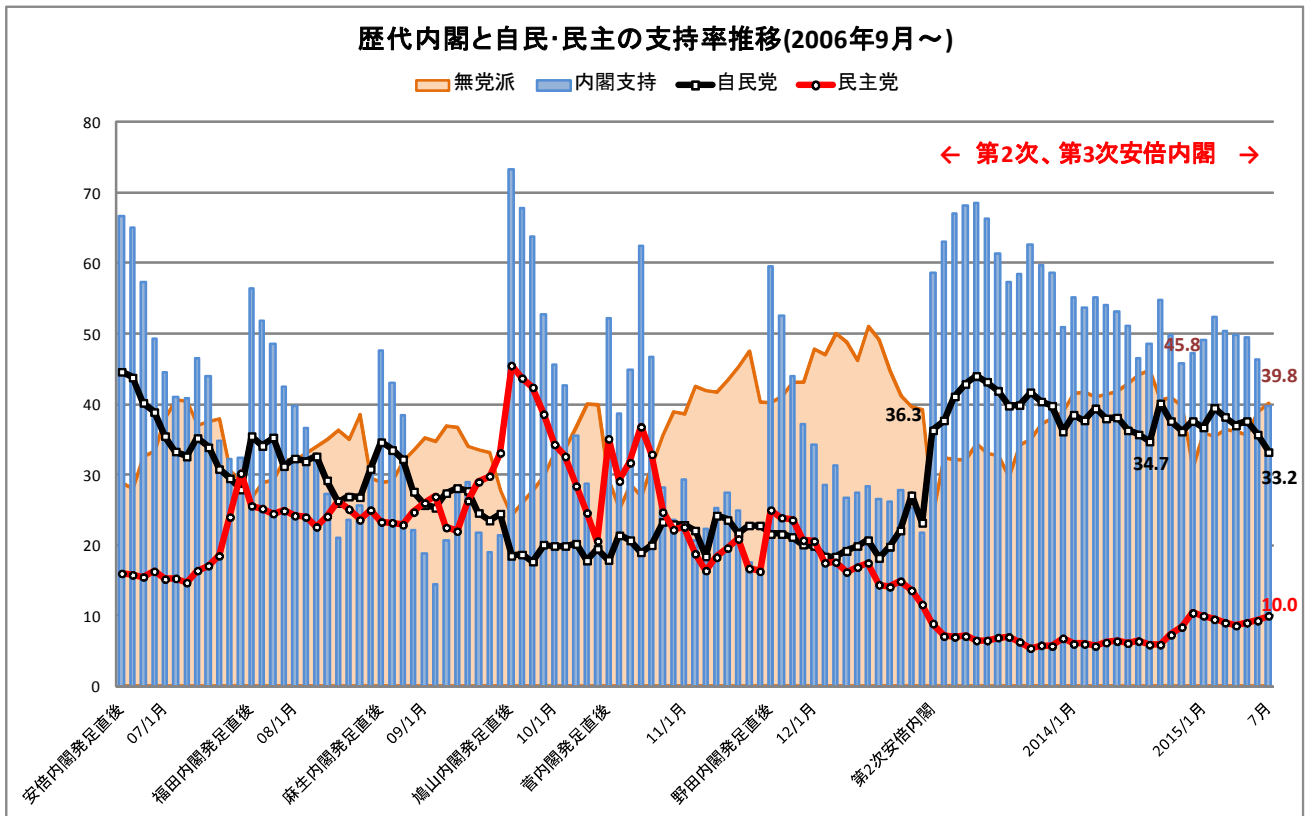
直近の世論調査から－2015. 8. 7(安倍内閣支持率ついにワースト記録30%台に)

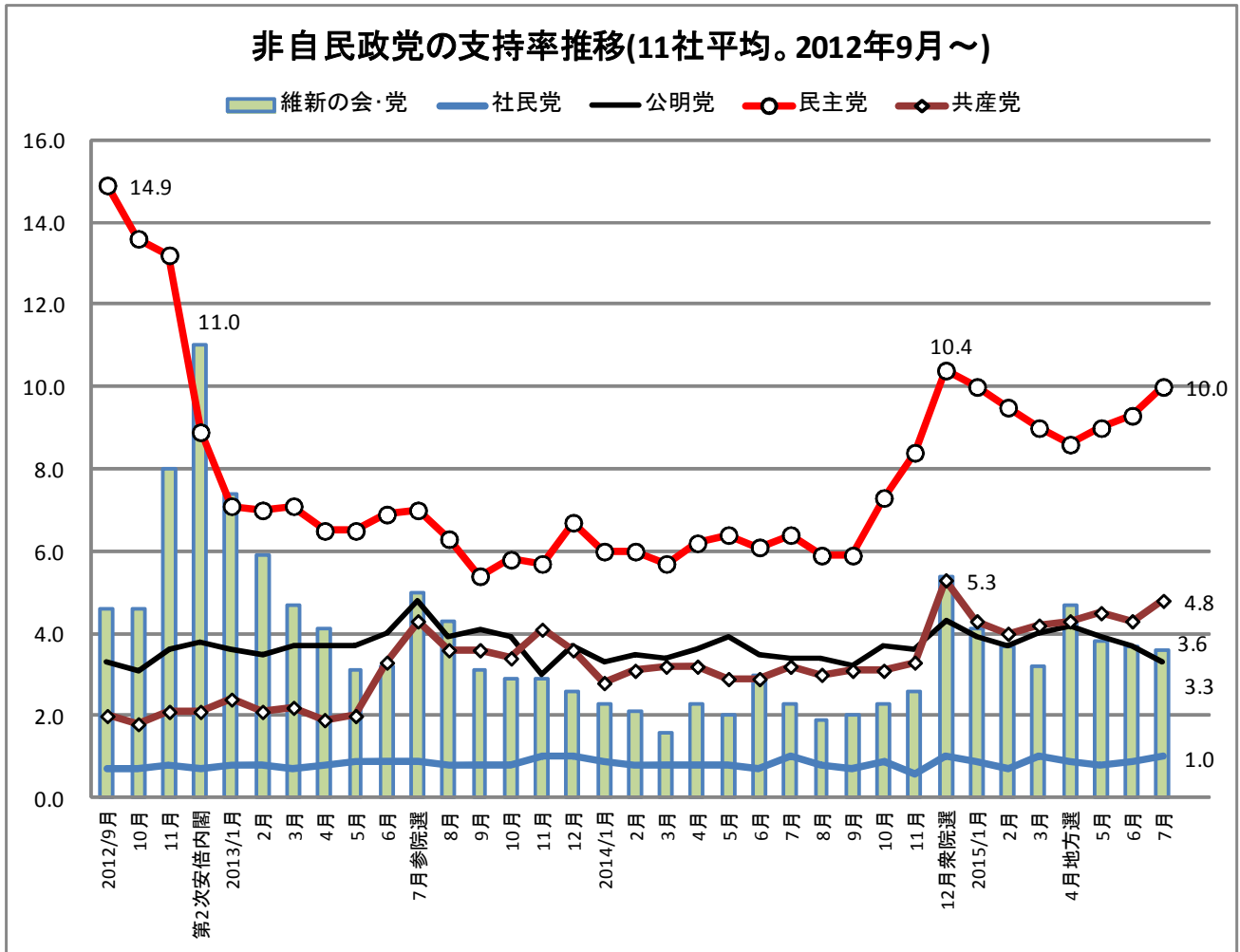
1. 安倍内閣支持率 39.8%。過去最低を更新 不支持47.1% 自民党支持率も33.2%と続落

①7月は安全保障関連法案をめぐる、政府・与党が15日に衆院特別委員会で強行採決、16日に衆院本会議を通過させた。その影響は大きく、内閣支持率(11社平均)は前月から▼6.6%減の39.8%と2012年12月の第2次安倍政権発足後ワーストを記録した。また、自民党の政党支持率も▼2.5%減の33.2%となった。連立与党の公明党も4月から減退が続き3.3%となっている。同時期(17日)に新国立競技場建設計画の総工費をめぐる、計画推進を一転、安倍首相の計画白紙化表明もあったが、支持率浮揚効果は乏しかったようだ。今後の安倍内閣の支持率の動向を占ってみると、下図にもあるように第一次安倍内閣以降の歴代内閣支持率推移をみても、一度支持率が40%を割ってから再浮上できたのは菅内閣時(反小沢で浮上した2010年8月)の例が一度しかない。となると、今後も低下していくとみるのがトレンド(?)だろう。

②野党の支持率は(次ページ参照)、維新の党が公明党と同じく4月から減退の3.6%、逆に共産党は昨年12月の衆院選後から再度上昇傾向が続き4.8%、民主も4月をボトムに10.0%まで回復させた。社民党もわずかながらも上昇傾向にあり、安保法制に対する態度が反対で、鮮明であるほど支持率が上昇する傾向にあるようだ。※内閣・政党支持率の一覧表は最終ページにあります。

これまで民主党支持率が伸びる際には、無党派層が減少するという相関関係(無党派層を取り込む)がみて取れたが、昨年12月の衆院選以降、無党派層も増えている。民主党が自民党に替わる受け皿として野党第1党の存在感と信頼感を取り戻すというところにはまだ至っていないようだ。





2. 安保法制を押し通すのは無理筋

①今回の安保関連法案は法案の可否を論じる前に、そもそも法案の憲法適合性、立憲主義や民主主義の根幹に即しているのかが問われているわけだが、この前提に対して、憲法学者の多数は違憲・もしくは違憲の疑いがあるとしている。6月に設立された安全保障関連法案に反対する学者の会(※憲法学者だけではない)の賛同者は1万3千人(学者・研究者8.7現在)を超え、元内閣法制局長官など自民党政権で要職を務めた元官僚や学者などが組織する国民安保法制懇などの団体も反対活動を実施中だ。7月13日の衆院特別委員会における中央公聴会でも「個別的自衛権は憲法9条の例外として憲法13条を根拠に政府に義務を課している(65条と73条の行政権 「防衛」行政)というのが従来の政府及び有力な憲法学説だが、集団的自衛権は他衛のための武力行使による軍事権と先制攻撃を含むため、憲法にその例外を認めるものはなく違憲」「存立危機事態条項は9条以前にあまりに漠然、不明確ゆえ違憲」(参考人 木村草太首都大学東京准教授 発言主旨)とされ、6月の憲法調査会における参考人の発言と軌を一にしている。

②これらを受けたマスコミ8社による7月の世論調査でも、違憲との回答が過半数を超えている。また、集団的自衛権の行使を含む安保法制への反対は月を追うごとに大きくなっており、今国会での成立に反対とする回答は6割を超えている。政府の説明が十分でないとしたのは前月の調査で80.7%(マスコミ5社調査)だったが、今月も変わらず、8社平均で80.8%であった。安倍首相は7月20-21日にFNN系とNNN系(BS)のテレビ番組に出演し、今回の安保法制について武力紛争を火事に例え、国民への説明を行

ったが、そもそも例えが成立せず、全く理解を得られなかったようだ。

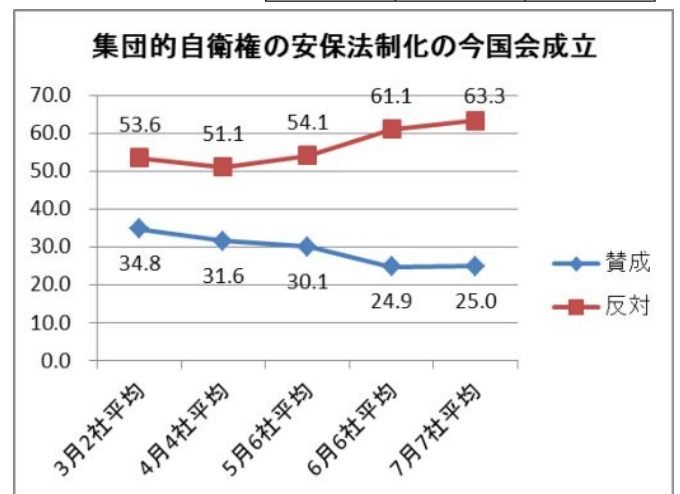
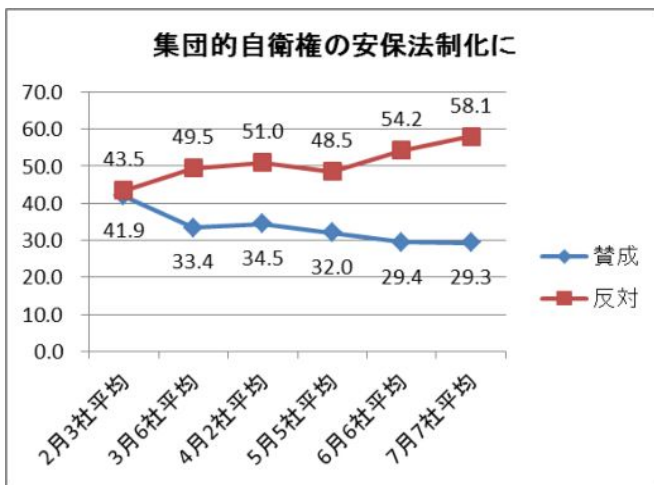
安保法制 憲法学者アンケート	
朝日(6/30)	
総数209人 回答122人	
安保法案は憲法違反か否か	
違憲	104
違憲の可能性	15
合憲の可能性	0
合憲	2
NA	1
砂川判決が集団的自衛権を認めているか	
認めている	0
認めていない	96
その他	24
NA	2
報道ステーション(6月12日)	
総数198人 回答151人	
一般的に集団的自衛権は違憲か	
違憲	132
違憲の疑い	12
違憲ではない	4
今回の安保法制は違憲か	
違憲	127
違憲の疑い	19
違憲ではない	3
限定的な集団的自衛権は違憲か	
違憲	124
違憲の疑い	21
違憲ではない	3

集団的自衛権の安保法制化は合憲・違憲		
	合憲	違憲
毎日7.6	29	52
NNN7.13	18.8	54.8
NHK7.13	24	66
朝日7.14	24	48
時事7.18	19.8	53.8
共同7.18	24.4	56.6
ANN7.20	20	53
FNN7.20	21.9	59.0
平均	22.7	55.4

集団的自衛権の安保法制化に		
	賛成	反対
読売7.27	38	51
NNN7.13	28.8	57.9
NHK7.13	32	61
共同7.18	27.5	61.5
毎日7.19	27	62
朝日7.20	29	57
ANN7.20	23	56
平均	29.3	58.1
毎日7.6	29	58
朝日7.14	26	56
読売7.6	36	50

集団的自衛権の安保法制化の今国会成立		
	賛成	反対
読売7.27	26	64
NNN7.13	24.2	58.7
共同7.18	24.6	68.2
毎日7.19	25	63
朝日7.20	20	69
FNN7.20	29.0	63.4
日経7.26	26	57
平均	25.0	63.3
毎日7.6	28	61
朝日7.14	19	66
読売7.6	25	63

政府の安保関連法案の説明は		
	十分だ	十分でない
JNN7.6	10	85
読売7.27	12	82
NNN7.13	13.2	78.5
時事7.18	12.8	73.7
共同7.18	13.1	82.9
毎日7.19	10	82
ANN7.20	11	81
日経7.27	7	81
平均	11.1	80.8
毎日7.6	10	81
読売7.6	13	80



③先月の自民党青年局勉強会におけるマスコミへの圧力発言に続き、磯崎首相補佐官が26日に大分市での講演で「法的安定性は関係ない。わが国を守るために必要かどうか基準だ」とした発言など、まさに立憲主義や民主主義などどこ吹く風で、馬脚を現している安倍政権・自民党だが、仮に憲法解釈をねじ曲げたとしても、国民の過半数が安保法制をつくっても抑止力が高まるとは考えておらず、逆に海外

安保法制化で抑止力が高まると		
	思う	思わない
読売7.27	36	54
毎日7.19	28	64
朝日7.20	35	42
平均	33.0	53.3
読売7.6	35	52

安保法制化で日本の安全が高まると		
	思う	思わない
NNN7.13	16.2	38.7
安保法制で自衛隊員のリスク		
	高くなる	高まらない
朝日7.20	79	13

派兵などで自衛隊員のリスクが高まるものと理解しているようだ。戦後レジームの脱却のためだけに、法案を押し通すのはやはり無理筋だ。

④一方で、朝日、読売の2紙調査では安民法制化での野党対応を評価しないが過半数を超えている。委員会採決時にテレビカメラに向かってプラカードを一斉に掲げるといった緊迫感のなさ、予定調和的対応など、野党の本気度が問われたのではないかと推測される。また、毎日の調査では衆院採決後の野党に、法案修正対応を求めるが32%を占める。修正対応を望む背景・意図は様々あると推測できることから、ここでは正確にはわからないが、周辺の脅威に対する国民感情などこうした世論を注意深くみていく必要があると思われる。

安民法制化での野党の対応は			
	評価する	評価しない	
朝日7.20	21	55	
読売7.27	23	65	
平均	22.0	60.0	
採決後の野党に望む対応は			
	法案撤回	法案修正	審議協力
毎日7.19	38	32	20

委員会採決時にテレビカメラに向かってプラカードを一斉に掲げるといった緊迫感のなさ、予定調和的対応など、野党の本気度が問われたのではないかと推測される。また、毎日の調査では衆院採決後の野党に、法案修正対応を求めるが32%を占める。修正対応を望む背景・意図は様々あると推測できることから、ここでは正確にはわからないが、周辺の脅威に対する国民感情などこうした世論を注意深くみていく必要があると思われる。

3. 一向に表れない景気回復の実感

①7月末の日経平均株価は20585.24円で2万円を突破、為替レートは1ドル124.22円となり株高、円安傾向



は続いている。日経平均ドル建てでも上昇しており、2月を境に150ドルを突破し7月末で165.72165ドル(7月末)をつけた。

②実態経済の状況は、各種の指標や統計、シンクタンクやマスコミ報道をみてもバラツキがあり、見通しははっきりとしない。

安倍首相の経済政策を評価するか			
	評価する	評価しない	
読売7.6	48	40	
NHK7.13	49	45	
平均	48.5	42.5	
アベノミクスを評価するか			
	評価する	評価しない	
日経7.27	36	47	
景気の回復感			
	感じる	感じない	
読売7.6	19	75	
朝日7.14	19	74	
NHK7.13	16	50	
			どちらでも
			31
安倍首相の経済政策で日本経済成長を			
	期待できる	できない	
朝日7.14	32	44	

い。生活関連指標では、31日に発表された総務省の6月家計調査(速報)で、消費支出が前年同月比で▼2.0%となり、消費者物価指数は総合指数で前年同月比0.4%上昇、生鮮食品を除くと0.1%上昇となった。世帯の賃金は前年同月比で名目3.3%増、実質2.8%増だったが、前々年同月比では名目0.7%増に止まり、厚労省の毎月勤労統計で一人あたりの実質賃金(決まって支給する給与)をみると、前年同月比±0%となった。時系列で実質賃金指数をみても良くなっているとは言えない。世論も、第2次安倍政権発足後から2年半過ぎたが、景気回復を感じていない。

毎月勤労統計調査(厚労省) 実質賃金指数												
(事業所規模5人以上)										(平成22年平均=100)		
年月	現金給与総額								きまって支給する給与			
	調査産業計				製造業				調査産業計			
	規模30人以上		規模30人以上		規模30人以上		規模30人以上		規模30人以上		規模30人以上	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成23年	100.1	0.1	100.5	0.5	102.3	2.3	102.5	2.5	99.9	-0.1	100.2	0.2
24	99.2	-0.9	99.6	-0.9	102.1	-0.2	101.7	-0.8	99.7	-0.2	100.1	-0.1
25	98.3	-0.9	98.8	-0.8	100.9	-1.2	101.1	-0.6	98.3	-1.4	98.8	-1.3
26	95.5	-2.8	96.4	-2.4	99.3	-1.6	99.6	-1.5	95.0	-3.4	95.8	-3.0
26年1月	83.6	-2.1	81.7	-2.3	83.8	-0.6	82.0	-1.2	96.3	-1.8	97.2	-1.5
2	81.2	-2.4	79.7	-2.3	82.0	-1.6	80.1	-1.7	96.7	-2.4	97.3	-2.3
3	85.5	-1.6	84.5	-1.3	85.0	-0.1	83.5	-0.1	97.2	-2.2	97.9	-1.9
4	82.7	-3.6	81.4	-3.4	82.8	-2.8	81.0	-3.0	96.0	-4.1	96.7	-3.9
5	80.7	-4.0	79.5	-3.9	80.4	-3.1	78.9	-3.1	94.2	-4.3	94.8	-4.1
6	132.0	-3.6	143.1	-2.8	130.6	-1.6	136.6	-1.3	94.7	-4.2	95.3	-3.9
7	110.6	-2.1	111.7	-0.7	135.5	0.4	139.1	1.0	94.4	-3.8	95.2	-3.4
8	81.8	-3.4	79.4	-3.1	83.4	-1.4	81.2	-1.3	93.6	-4.0	94.6	-3.7
9	79.4	-3.4	78.2	-3.0	80.2	-2.6	78.4	-2.6	93.7	-3.5	94.5	-3.2
10	79.9	-3.4	78.8	-3.1	80.5	-2.7	78.8	-3.1	94.3	-3.3	95.2	-3.1
11	83.2	-3.1	82.5	-2.9	84.5	-2.2	82.9	-2.7	94.5	-3.2	95.4	-2.8
12	165.0	-2.0	176.2	-1.5	182.2	-1.4	191.4	-1.1	94.4	-3.0	95.4	-2.5
27年1月	81.7	-2.3	79.7	-2.4	81.4	-2.9	79.7	-2.8	93.9	-2.5	95.1	-2.2
2	79.3	-2.3	77.7	-2.5	80.1	-2.3	78.1	-2.5	94.3	-2.5	95.1	-2.3
3	83.2	-2.7	82.3	-2.6	82.8	-2.6	81.4	-2.5	94.6	-2.7	95.5	-2.5
4	82.6	-0.1	81.4	0.0	82.2	-0.7	80.3	-0.9	95.6	-0.4	96.5	-0.2
5	80.7	0.0	79.9	0.5	80.0	-0.5	78.6	-0.4	93.5	-0.7	94.2	-0.6
6(速報)	128.2	-2.9	138.0	-3.6	127.2	-2.6	132.5	-3.0	94.7	0.0	95.6	0.3

※実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

その他の政策 新国立競技場問題は

①2020年東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場である新国立競技場の建設をめぐって当初予

国立競技場2500億円の建設計画見直し			戦後70年談話に侵略・反省の言葉を			
	賛成	反対		使うべき	そう思わない	
読売7.6	81	14	読売7.27	55	30	
NNN7.13	82.9	11.5	共同7.18	50.8	32.2	
朝日7.14	71	18	毎日7.19	49	36	
平均	78.3	14.5	ANN7.20	44	30	
計画通り			日経7.27	45	35	
共同7.18	5.0	93.7	平均	48.8	32.6	
毎日7.19	5	88	読売7.6	48	34	
平均	5.0	90.9	FNN7.20	37.7	34.0	
安倍首相の建設計画の白紙見直し			戦後70年談話に侵略・反省・お詫びの言葉を			
	評価する	評価しない	NNN7.13	・全て入れるべき 15.5		
朝日7.20	74	14		・侵略と反省は入れるべき 41.9		
ANN7.20	81	12		・全て必要ない 30.5		
FNN7.20	83.9	15.3	原発の再稼働に			
読売7.27	83	11		賛成	反対	
日経7.27	72	18	JNN7.6	33	58	
平均	78.8	14.1	共同7.18	34.4	56.7	
建設計画見直しに安倍内閣の責任は			ANN7.20	32	56	
	責任ある	ない	日経7.26	31	56	
ANN7.20	59	28	平均	32.6	56.7	
FNN7.20	82.9	14.8	原発の再稼働に			
平均	71.0	21.4		賛成	反対	慎重に
建設計画を巡る政府の対応は			NNN7.13	17.2	30.5	48.4
	適切だった	でなかった	沖縄普天間基地-辺野古への移設に			
読売7.27	11	79		賛成	反対	
TPP交渉での妥協について			JNN7.6	32	51	
	止むなし	反対				
日経7.27	36	41				

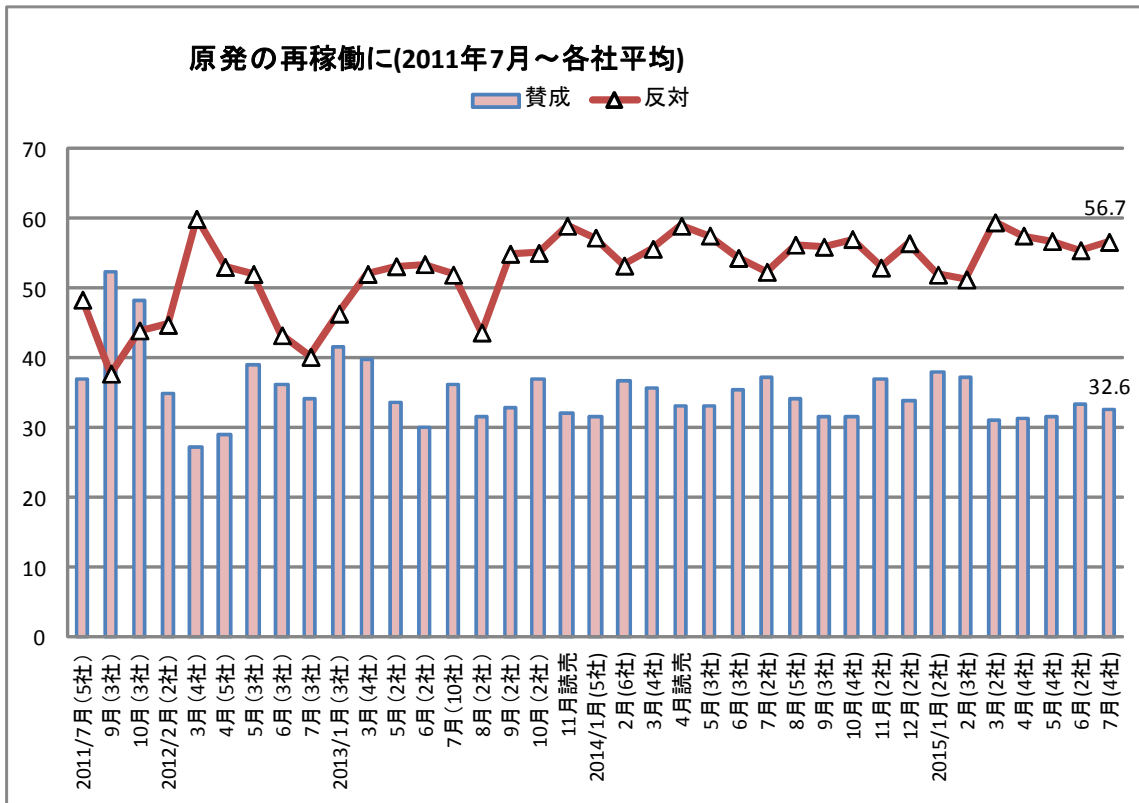
定総工費1300億から2520億へと大幅に膨れ上がる見込みとなったことを受けて、10日の衆院安保法制特別委員会で見直しはしない意向を示していた安倍総理が一転、17日に計画を白紙化すると表明した。白紙化は自らの失敗を自ら正したにすぎない。この間の下村文部科学大臣の対応やオリンピック組織委員会会長である森元首相の動向などが表面化したことなど、政府全体へ向けられた不信は大きい。

②8月は終戦記念日を控え、安倍首相の談話や沖縄の辺野古基地建設をめぐる翁長沖縄県知事と安倍首相との会談に注目が集まる。また、2013年9月から原発は稼働ゼロだったが、原子力規制委員会の新規制基準のもと、核燃料搬入

を終えた川内原発1号機が8月10日以降に再起動するという。8月1日の閣僚会合でも大筋合意が見送られたTPPに関する世論の動向と併せて以下に掲載しておく。

内閣支持率			政党支持率								
7月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし
日経7.27	38	50	36	11	3	5	1	5	0		36
毎日7.19	35	51	28	10	4	5	2	6	0	0	39
読売7.27	43	49	36	8	3	5	0	2	0	0	41
朝日7.20	37	46	31	9	4	4	1	3	0	0	41
共同7.18	37.7	51.6	31.9	11.2	2.9	7.3	2.1	3.6	0.7	0.4	39.3
時事7.18	40.1	39.5	23.6	5.5	1.7	3.5	0.3	2.0	0.2	0.1	62.0
NHK7.13	41	43	34.7	7.7	4.2	3.3	0.7	2.5	0.4	0.1	36.8
JNN7.6	50.7	47.8	30.0	8.3	2.9	3.8	0.6	2.4	0.6	0.1	49.9
ANN7.20	36.1	47.0	41.3	17.3	3.2	6.7	0.8	4.0	0.4	0.0	25.9
FNN7.20	39.3	52.6	33.7	9.8	3.7	5.4	1.5	5.3	0.8	0.5	38.0
NNN7.13	39.7	41.0	39.4	12.4	4.1	4.2	1.0	3.6	0.1	0.0	32.5
平均	39.8	47.1	33.2	10.0	3.3	4.8	1.0	3.6	0.3	0.1	40.1
毎日7.6	42	43	31	7	4	4	2	5	1	0	37
朝日7.14	39	42	32	8	4	4	0	3	0	1	38
読売7.6	49	40	35	9	4	3	1	2	0	0	44

※7.16与党強行採決 ◎黄色=支持率逆転



☆北海道世論調査会のホームページに、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)